

PATENT ASSIGNMENT COVER SHEET

Electronic Version v1.1
Stylesheet Version v1.2

EPAS ID: PAT6634543

SUBMISSION TYPE:	NEW ASSIGNMENT
NATURE OF CONVEYANCE:	CHANGE OF NAME
CONVEYING PARTY DATA	
Name	Execution Date
DENTSU INC.	01/01/2020
RECEIVING PARTY DATA	
Name:	DENTSU GROUP INC.
Street Address:	1-8-1, HIGASHI-SHIMBASHI,
Internal Address:	MINATO-KU,
City:	TOKYO
State/Country:	JAPAN
Postal Code:	105-7050
PROPERTY NUMBERS Total: 1	
Property Type	Number
Patent Number:	8423539
CORRESPONDENCE DATA	
Fax Number:	(303)863-0223
<i>Correspondence will be sent to the e-mail address first; if that is unsuccessful, it will be sent using a fax number, if provided; if that is unsuccessful, it will be sent via US Mail.</i>	
Phone:	303-863-9700
Email:	jvos@sheridanross.com
Correspondent Name:	JASON H. VICK / SHERIDAN ROSS PC
Address Line 1:	1560 BROADWAY
Address Line 2:	SUITE 1200
Address Line 4:	DENVER, COLORADO 80202
ATTORNEY DOCKET NUMBER:	5553DEN-1-DIV
NAME OF SUBMITTER:	JASON H. VICK
SIGNATURE:	/Jason H. Vick/
DATE SIGNED:	04/01/2021
Total Attachments: 5	
source=5553DEN-1-DIV_Executed_NameChange_Dentsu_Group_Inc#page1.tif	
source=5553DEN-1-DIV_Executed_NameChange_Dentsu_Group_Inc#page2.tif	
source=5553DEN-1-DIV_Executed_NameChange_Dentsu_Group_Inc#page3.tif	
source=5553DEN-1-DIV_Executed_NameChange_Dentsu_Group_Inc#page4.tif	

CERTIFICATE OF FULL REGISTRY RECORDS (PARTIAL TRANSLATION)

1-8-1, Higashi-Shimbashi, Minato-ku, Tokyo, Japan

Dentsu Group Inc.

Corporate Registration Number	0104-01-048922	
Trade Name	<u>DENTSU INC.</u>	
	Dentsu Group Inc.	Changed on January 1, 2020
		Registered on January 6, 2020
Head Office	1-8-1, Higashi-Shimbashi, Minato-ku, Tokyo, Japan	
Date of Establishment	December 27, 1906	
Business Purpose	This company has a purpose to control/manage its business activities by running the following businesses and owning stocks of companies running the following businesses. (1) Planning, proposal, production, sales, etc. related to advertising, public relations, marketing, sales promotions and so on. . . . (30) Any other business incidental or relating to the businesses referred to in any of the foregoing items.	
	Changed on March 27, 2020 Registered on April 3, 2020	
Total Number of Authorized Share	1.1 billion shares (1,100,000,000shares)	Changed on January 4, 2009
		Registered on January 16, 2009
Amount of Capital	74.6 billion 9.81 million 2200 Yen (74,698,122,000 Yen)	Changed on August 27, 2009
		Registered on August 30, 2009

I hereby certify that is a complete transcript of whole entries listed in the registry.

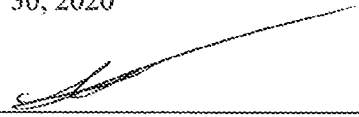
September 16, 2020

Tokyo Legal Affair Bureau

Register of Deeds: Naruhiko Shirai

Tadashi Matsushita, hereby, certifies that I partially translated the entries into English with integrity and accuracy.

October 30, 2020


Tadashi Matsushita (Translator)

現在事項全部証明書

東京都港区東新橋一丁目8番1号
株式会社電通グループ

会社法人等番号	0104-01-048922	
商号	株式会社電通	
	株式会社電通グループ	令和 2年 1月 1日変更 令和 2年 1月 6日登記
本店	東京都港区東新橋一丁目8番1号	
公告をする方法	日本経済新聞に掲載する	
会社成立の年月日	明治39年12月27日	
目的	<p>本会社は、次の事業を営むことおよび次の事業を営む会社の株式を所有することにより当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。</p> <p>(1) 広告、広報、パブリックリレーションズ、マーケティング、セールスプロモーション等の企画、立案、制作、販売等</p> <p>(2) イベント、大会、セミナー、会議等の企画、誘致、設営、運営、興行、放映、権利販売等</p> <p>(3) 看板、展示、展覧、装飾等の企画、設計、制作、施工、運営等</p> <p>(4) 産業、業種、業態、業界、市場、技術、サービス等に関する研究、調査、分析、情報収集等</p> <p>(5) 国、地方自治体、企業等の事業、組織、戦略、経営、ブランド、リスク、活動内容、改善計画等に関する研究、調査、分析、助言、提案等</p> <p>(6) 建築設備工事、鋼構造物工事、内装工事、電気通信工事、電気工事等の実施および建築の設計、監理等</p> <p>(7) 電気通信事業および電気通信に係る設備、機器、ソフトウェア等の開発、製造、製作、販売、賃貸、管理、保守等</p> <p>(8) 映画、番組、演劇その他コンテンツの企画、制作、上映、上映、公衆送信、頒布、販売等</p> <p>(9) 音楽、音声、映像、写真等およびその記録媒体、再生機器等の企画、制作、製造、複製、供給、販売等</p> <p>(10) キャラクター、マスコット、マーク、シンボル等の企画、制作、開発、販促利用、商品化等</p> <p>(11) 知的財産権その他の無体財産権の取得、利用、管理、運用等</p> <p>(12) 芸能タレント、スポーツ選手その他著名人のキャスティング、マネジメント、プロモーション等</p> <p>(13) 情報通信および情報処理に係る機器、システム、メディア、装置、技術、ソフトウェア、データベース、プログラム等ならびにそれらを利用または応用した商品およびサービスの企画、設計、研究、開発、販売、リース、運用、保守等</p> <p>(14) 印刷物の企画、制作、編集、製版、印刷、製本、加工、販売等</p> <p>(15) 物品（酒類、タバコ、医薬品等を含む。）の企画、制作、製造、賃貸</p>	

	借、管理、販売等 (16) 商業店舗等の企画、経営、運営等 (17) 警備業法に基づく警備業 (18) 旅行業法に基づく旅行業 (19) 株式その他の金融商品の取得、保有、運用、売買等 (20) 金融、損害保険代理業、生命保険募集等 (21) 衆金代行、ファクタリング、決算代行等 (22) 電子決済、電子署名認証その他電子商取引に係るサービスの提供等 (23) 労働者派遣、職業紹介、人材教育、研修の実施、人材開発等 (24) 施設、建造物その他の不動産の売買、賃貸借、開発、管理、保守、運用等 (25) 地域開発、都市開発、観光開発、リゾート開発等の企画、調査、設計等 (26) 設備、自動車、機械、機器、備品等の賃貸借、管理、保守、提供等 (27) 貨物等の梱包、保管、運送、運搬等 (28) 総務、経理、人事労務その他の事務等の受託代行業務 (29) 前各号の事業に関するコンサルティング業務 (30) 前各号の事業に附帯または関連する事業 令和 2年 3月27日変更 令和 2年 4月 3日登記		
単元株式数	100株	平成21年 1月 4日設定 平成21年 1月16日登記	
発行可能株式総数	11億株	平成21年 1月 4日変更 平成21年 1月16日登記	
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 2億3341万株	平成25年 8月27日変更 平成25年 8月30日登記	
資本金の額	金746億981万2200円	平成25年 8月27日変更 平成25年 8月30日登記	
株主名簿管理人の 氏名又は名称及び 住所並びに営業所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 平成17年10月 1日変更	平成17年10月 5日登記	
役員に関する事項	取締役	ティモシー・アンドレー	令和 2年 3月27日重任 令和 2年 4月 3日登記
	取締役	山本 敏博	令和 2年 3月27日重任 令和 2年 4月 3日登記
	取締役	曾我 有信	令和 2年 3月27日重任 令和 2年 4月 3日登記

取締役	五十嵐博	令和 2年 3月27日重任
		令和 2年 4月 3日登記
取締役	桜井俊	令和 2年 3月27日重任
		令和 2年 4月 3日登記
取締役	ニック・プライディ	令和 2年 3月27日就任
		令和 2年 4月 3日登記
取締役 (社外取締役)	松井 巖	令和 2年 3月27日就任
		令和 2年 4月 3日登記
取締役・監査等 委員 (社外取締役)	長谷川 俊 明	令和 2年 3月27日重任
		令和 2年 4月 3日登記
取締役・監査等 委員 (社外取締役)	古賀 健 太 部	令和 2年 3月27日重任
		令和 2年 4月 3日登記
取締役・監査等 委員 (社外取締役)	勝 悦 子	令和 2年 3月27日重任
		令和 2年 4月 3日登記
取締役・監査等 委員	大越 いつみ	令和 2年 3月27日就任
		令和 2年 4月 3日登記
取締役・監査等 委員 (社外取締役)	サイモン・ラフィン	令和 2年 3月27日就任
		令和 2年 4月 3日登記
東京都中野区江古田三丁目9番2号 代表取締役	山本 敏 博	令和 2年 3月27日重任
		令和 2年 4月 3日登記
東京都世田谷区梅丘一丁目12番2号 代表取締役	桜井 俊	令和 2年 3月27日就任
		令和 2年 4月 3日登記
会計監査人	有限責任あずさ監査法人	令和 2年 3月27日重任
		令和 2年 4月 3日登記

取締役等の会社に対する責任の免除に関する規定	<p>本会社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。</p> <p>平成28年 3月30日変更 平成28年 4月11日登記</p>
非業務執行取締役等の会社に対する責任の制限に関する規定	<p>本会社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づき賠償責任の限度額は、金1000万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。</p> <p>平成28年 3月30日変更 平成28年 4月11日登記</p>
取締役会設置会社に関する事項	<p>取締役会設置会社</p> <p>平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年 5月 3日登記</p>
監査等委員会設置会社に関する事項	<p>監査等委員会設置会社</p> <p>平成28年 3月30日設定 平成28年 4月11日登記</p>
重要な業務執行の決定の取締役への委任に関する事項	<p>重要な業務執行の決定の取締役への委任についての定款の定めがある</p> <p>平成28年 3月30日設定 平成28年 4月11日登記</p>
会計監査人設置会社に関する事項	<p>会計監査人設置会社</p> <p>平成18年 5月 9日登記</p>



これは登記簿に記録されている現に効力を有する事項の全部であることを証明した書面である。

(東京法務局発出張所管轄)

令和 2年 9月16日

東京法務局
登記官

白井成彦

